

令和7年11月21日

東京都知事

小池 百合子 殿

東京都市長会会長

加 藤 育 男



令和8年度東京都予算編成に対する最重点要望について

平素から多摩26市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市は、これまでも行財政改革を積極的に進め、住民に最も身近な地方政府として、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりました。しかしながら、行政を取り巻く社会経済状況は絶えず変化しており、少子高齢化や人口減少への対応、老朽化したインフラ施設が急増し、全国的に破損事故が散発する状況下における安全・安心の確保、頻発する自然災害への備え、物価高騰や先の見通せない関税措置への対応により影響を受けている地域住民、事業者への支援など、膨大な財政支出を伴う困難な課題に直面しています。

一方、地方法人課税における偏在是正措置やふるさと納税制度による市民税への影響の深刻化など、各市の財政運営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

東京都市長会では本年7月に令和8年度予算編成にかかる要望書を提出しておりますが、このような多摩26市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、令和8年度の予算編成が本格化するに当たり、以下の項目について、特段のご配慮を賜りますよう改めてお願い申し上げます。

記

1 多摩の振興の推進

「多摩振興アクションプラン」に掲げる施策の推進に向け、市町村と緊密に連携して取組を進めること。地域特性を活かした取組に対して、各市町村の状況を踏まえた適切な財政支援を行うこと。人的支援や技術的支援を計画的に行い、多摩地域の振興を進められたい。

2 東京都市町村総合交付金制度の充実強化

行政水準の向上や、公共施設の更新等への対応のほか、喫緊の課題である物価高騰、災害への対策や、ゼロエミッション、DX、子ども・子育て政策の推進等に対する市町村の財政負担に対応するとともに、都内全域の均衡ある発展を図るため市町村総合交付金の更なる拡充を図られたい。

3 学校給食費の全国一律での保護者負担軽減に向けた国への働きかけと都制度の継続

学校給食費については、子どもの健やかな成長を社会全体で支援していく必要から、早急に学校給食法を改正し、全国一律のいわゆる給食無償化を実現するために、地方交付税の交付・不交付にかかわらず、市の負担が生じないよう必要な財源措置を早期に国へ働きかけること。また、都においては国の動向を踏まえて、市の負担割合が増加する場合はその差額分を補う等、各市がこの事業を持続していくことができるように財政支援を継続されたい。

4 子どもの医療費助成における一部負担金の撤廃

子どもの医療費助成については、各市の財政状況により自己負担の取扱いに格差が生じている状況である。広域自治体である都が積極的に格差是正のために、一部負担金を撤廃されたい。

5 持続可能な公立病院運営に対する支援

総務省より発表された令和6年度地方公営企業決算において、全国の公立病院の赤字幅、赤字病院の割合が過去最大となっている。

多摩地域においても、二次医療を担う中核医療の役割を果たしている公立病院は、物価高騰や人件費増加により極めて厳しい経営状況に直面するとともに、地域を支える医療従事者の確保が困難な状況となっている。有事の際における対応も含め、持続可能な医療提供体制を維持していくため、各種補助制度の拡充などの財政支援や、医療従事者の確保等に向けた方策を講じられたい。

6 「多摩のまちづくり戦略」の実現に向けた対応

「多摩のまちづくり戦略」に掲げられた成長と成熟が両立した多摩の実現に向けて、多摩のまちづくり推進連絡会議を意見交換や情報提供の場とし、市と緊密に連携して共に取組を進められたい。

7 原油価格・物価高騰等に対する財政支援の充実

長期化する物価高騰が地域経済等に影響を与えていることから、地方創生臨時交付金等の各種対策に必要な財政措置を継続するよう国に働きかけるとともに、都においても各種補助金の弾力的な運用や増額等の支援を行われたい。

8 市町村下水道事業の強靱化に向けた支援

老朽化した下水道管が急増している状況に鑑み、道路陥没事故等の発生から市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、市町村下水道事業において下水道施設の老朽化対策を早急に進められるよう、これについても強靱化事業として補助対象の拡大を図るとともに技術的な支援を行われたい。